

2011年度鳥取県生活協同組合 『生活と暮らしに関するアンケート』の結果について

サブ・ディレクター 古川 義秀

1. 『生活と暮らしに関するアンケート』分析の目的

当該アンケートは、鳥取県生協が「2020年ビジョン（仮称）」の策定に当たり、地域や生活者の要求を把握するため実施したもので、とっとり総研は、その分析を依頼されたものである。

なお、鳥取県生協からは、以下の点について「2020年ビジョン（仮称）」に反映させたいとの要望があったため、主に食や生活等に関する意識、共同購入・宅配に対する意識といった項目について、県内の経済、社会動向及び中山間地域の現状を踏まえて分析することとした。

- 中山間地域への商品供給体制構築に向けた行政との連携強化。行政区別生活者要求、県内経済、社会動向の推移変化の把握。
- 中山間地域における買い物難民対策の実践。
- 各市町村への拠点づくりによるコミュニティの再生。

2. 鳥取県の概況

アンケート分析の前に、鳥取県の概況についてみる。

平成22年国勢調査によると、鳥取県の人口は減少し、世帯数は増加している。一方、平成23年山間集落实態調査¹では、人口、世帯数とも減少している。また、世帯人口は、鳥取県、山間集落とも減少している。今後、高齢化がさらに進捗するに伴い、山間集落と同様に鳥取県の人口、世帯数及び世帯人口の減少が予測される。

3. 食や生活等に関する意識について

【鳥取県生協組合員の傾向】

- (1) 組合員の約9割が「体によい食品」に対する関心を持っている。年代別に見ると、40歳代で関心が高くなり、60歳以上で積極的に試す傾向がある。
- (2) 組合員は「食品の価格より質を重視する」傾向があるが、この傾向は、年代が上がるほど強くなり、食品にお金をかけている。
- (3) 情報関連システムは、自分自身が利用しているのが、携帯電話での電子メールで6割弱、PCなど携帯電話以外の電子メール及びインターネットでの商品・サービス購入で3割弱の利用となっており、「現在は利用していないが、利用したい」はそれぞれ1割もしくは1割以下となっている。

¹ 鳥取県は、中山間地域振興施策の検討を行うため、特に過疎化及び高齢化の進展が著しい山間地域に居住する住民の日常生活の状況等の実態把握を5年毎に行っている。直近の調査は平成23年度に実施された。

なお、山間集落实態調査という集落は、平成2年から鳥取県農林水産部が独自に選定した山間奥地の111集落をいう。

【中山間地域】

鳥取市中山間地域モデル集落实態調査報告書²によると、中山間地域では、世帯収入で最も多いのが年金収入で、次いで、会社員・公務員の収入となっている。また、今後も高齢化、世帯人口の減少が進んでいくことから、主たる収入が年金収入となる世帯の増加が見込まれる。

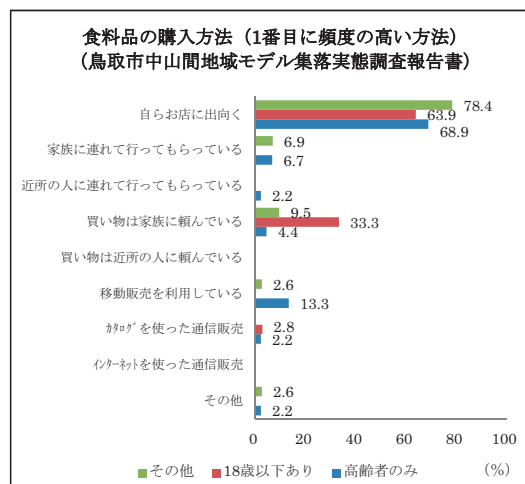
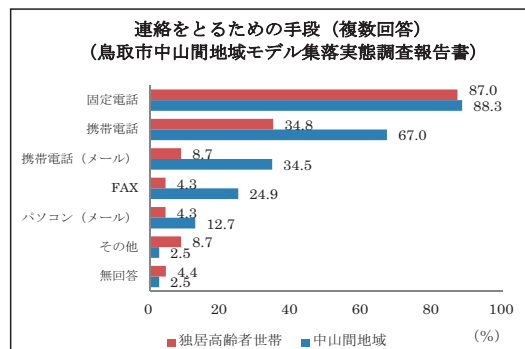
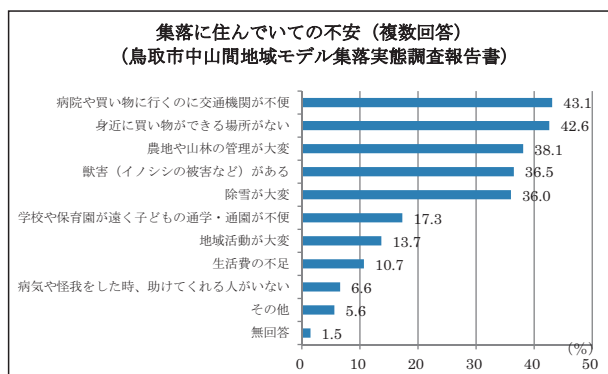
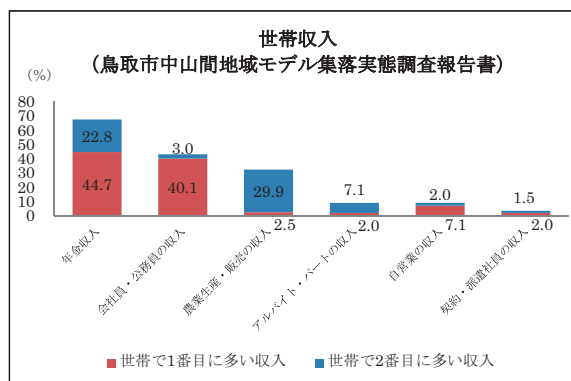
また、集落に住んでいての不安は、約4割の世帯が、病院や買い物に行くのに交通機関が不便であったり、身近に買い物ができる場所がないなどを上げており、今後、そのような世帯の増加が予測される。

情報関連システムについては、連絡をとるための手段として、中山間地域全体では、固定電話が9割弱、携帯電話が7割弱、携帯電話（メール）が3割強となっているが、同地域の独居高齢者世帯では、固定電話は9割弱あるものの、携帯電話が約3割、携帯電話（メール）及びパソコン（メール）は1割未満となっている。

食料品の購入方法については、高齢者のみの世帯、18歳以下有の世帯、その他の世帯とも、6割以上の世帯が自らお店に出向くとしているが、高齢者のみの世帯は移動販売を利用しているが、18歳以下有の世帯では買い物は家族に頼んでいるが、他の世帯より高い割合を示している。

特に、高齢者のみの世帯の移動販売の利用が1割強ではあるが、他の世帯より多いのは、交通機関や買い物ができる場所がないなどの集落に住んでいての不安を解消する一つの手段を示しているとも言える。

一方、インターネットの利用は、今後、IT機器に馴染んだ人の増加や、タッチパネルなど使いやすさの向上等により、増加が予測されるものであるが、インターネットを使った通信販売は、鳥取県生協組合員が約3割あるのに対し、中山間地域では0%となっているため、IT機器の利用促進を図ろうとす



² 鳥取市は、中山間地域の課題や地域住民の意識を把握し、同市の中山間地域振興に係る施策の検討をするため、平成21年度に中山間地域の10集落をモデル集落として選定し調査を行った。

る場合、IT機器の利用方法について講習等を行うことも検討する必要がある。

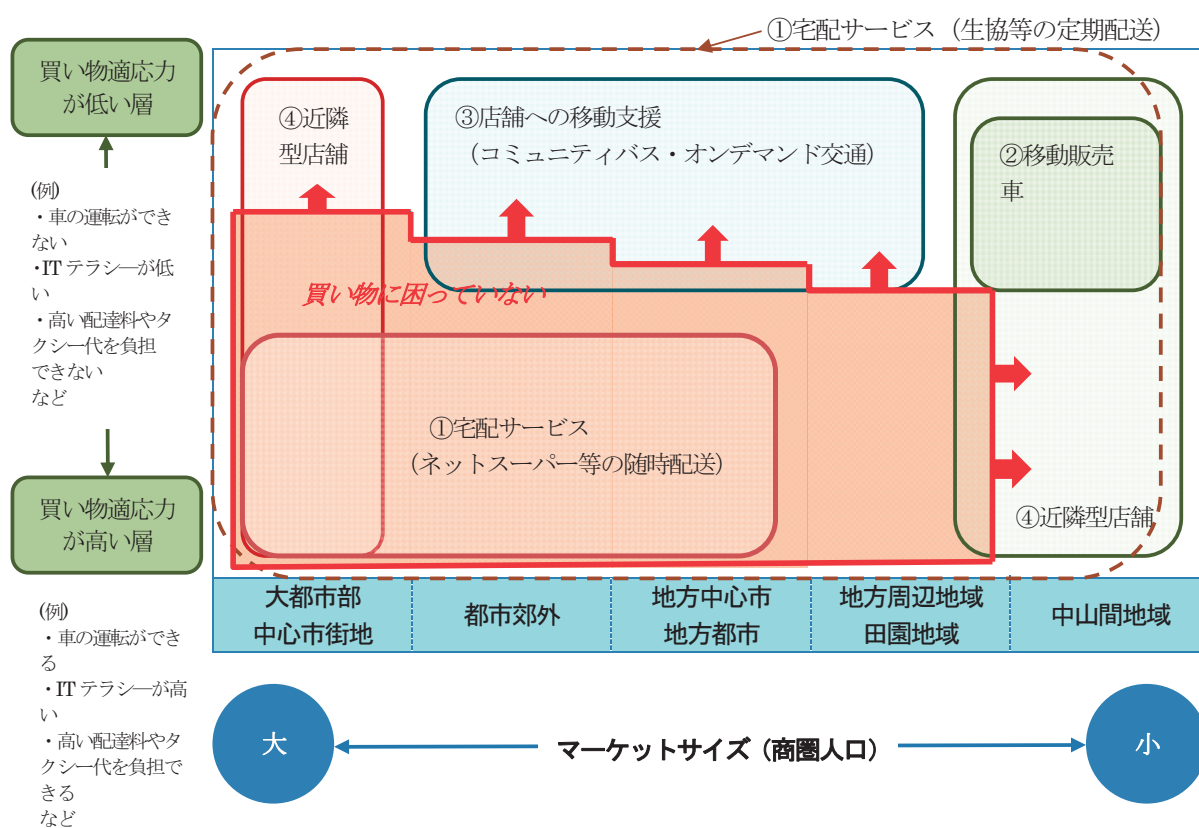
4. 共同購入・宅配に関する意識について

【鳥取県生協組合員の傾向】

共同購入・個配の発送や注文について、約8割の組合員が「現状のままでよい」と回答し、「必要なチラシ・カタログのみの配布としてほしい」が2割弱、「いつでも必要な時に注文できるようにしてほしい」が1割強となっている。

【中山間地域】

<買い物環境の現状>



※出典：第二回地域インフラを支える流通のあり方研究会『地域における買い物環境の現状と課題について』2009年12月10日 経済産業省より

上図は、経済通産省の第二回地域インフラを支える流通のあり方研究会『地域における買い物環境の現状と課題について』で示された買い物環境の現状である。これによると、買い物適応力が低く、マーケットサイズ（商圏人口）が小さい地域ほど、買い物に困っていることがわかる。

特に、そうした条件にある中山間地域では、高齢化により車の運転ができない、インターネット等を十分に使いこなせない、収入が低く高い配達料やタクシー代を負担できないといった買い物適応力の低い層が増加し、店舗まで買い物に行くことや、ネットスーパー等の随時配送といったサービスを受けるのに困難な状況がある。鳥取市の『鳥取市中山間地域モデル集落实態調査』においても、集落に住んでいての不安は、1番目に「病院や買い物に行くのに交通機関が不便」

43.1%、2番目に「身近に買い物ができる場所がない」42.6%となっており、このことを示している。

また、こうした中山間地域の買い物適応力の低い層は、買い物の方法として、移動販売車や生協等の定期配送による宅配サービスが対応していると同時に、生活必需品のサービスにおいて、品揃え・注文・配送・移動手段は、いずれも事業者にとって維持コストが大きなネックになっていると指摘している。

平成23年山間集落实態調査によると、食料品の調達を同居家族以外の者が行っている世帯が6%あり、それらの世帯の約8割が別居の家族・親類に食品調達の依頼を行っている。同居家族で調達する世帯の主な買い物先は、町内スーパー・小売店舗が最も多くなっているが、移動販売サービスの状況を比較（H18調査／H23調査）して見ると、移動販売のある集落は19集落、10%増加し、山間集落の半数を超えている。中でも高齢化率50%を超える集落では、11集落、31%増加し、高齢化の進捗に伴って、移動販売サービスの利用が増えている。

また、車で買い物に出かける世帯の年齢構成を比較（H18調査／H23調査）して見ると、59歳以下の世帯が減少し、60歳以上だけの世帯が増加している。しばらくはこの傾向のまま推移すると思われるが、車の運転が困難となった世帯から、しだいに移動販売サービスや宅配サービス等のニーズが高まるものと予測される。

5. その他

【鳥取県生協組合員の傾向】

- (1) 30～40歳代は「便利さに着目した商品」に、50歳以上は「健康やカロリーにこだわった食品や商品」に関心が高い。
- (2) 引き続き約6割の組合員が生協への「食品の安全性」や「食品の鮮度や商品の質」に対する期待や要望をしている。
- (3) 鳥取県生協組合員の生協利用業態は、「共同購入」が約7割と全国の組合員の約2倍となっているが、前回調査と比較すると、「共同購入」は約1割減少し、「個人配送」が微増している。

【中山間地域】

中山間地域の集落では、「除雪支援」や「集落内道路、河川の維持管理」、「独居老人の生活支援」など、生活に密着した内容に対する支援を求めている。

6. まとめ

鳥取県生協の組合員（アンケート回答者）は、鳥取市35.3%、米子市17.4%、倉吉市14.5%、境港市6.6%、その他の町村は5.0%以下とほとんどが市部に居住しており、その家族構成は、夫婦と子供からなる家族37.0%、3世代家族22.0%、夫婦のみの家族20.9%となっている。また、夫婦合わせた年収は、200～400万円未満34.5%、400～600万円未満25.0%、600～800万円未満12.2%となっており、これらで71.7%と約7割を占めている。

逆に、上記の対象から外れるのは、郡部や単身世帯、年収200万円未満の世帯などで、いわゆる山間集落に居住する独居若しくは高齢者のみの世帯が該当する。そして、そうした集落では、

高齢化の進展もともない、移動販売や宅配のニーズが高まってきている。しかし、宅配については、当該アンケートでは個配は必要ないが約4割、手数料が安ければ利用したいが約3割となっており、平成23年山間集落实態調査でも、宅配と移動販売を最も多く利用する者で比較した場合、宅配は移動販売の約14%しかなく、宅配利用の仕組みについて検討する必要がある。

鳥取県生協が、山間集落をはじめとする中山間地域において、商品供給体制構築に向けた行政との連携強化、中山間地域における買い物難民対策の実践、各市町村への拠点づくりによるコミュニティの再生等の事業展開を図ることは、居住する住民の安全・安心な暮らしの維持等に有効であるだけでなく、企業における社会貢献としても意義がある。しかし、経済通産省の第二回地域インフラを支える流通のあり方研究会が指摘する通り、生活必需品のサービスにおいて、品揃え・注文・配送・移動手段が、事業者にとって維持コストのネックとなるのも事実である。

今回のアンケート結果から見える消費者は、体の健康や食品の質を重視しつつも、前回調査よりも食品にあまりお金をかけたくない人が増加し、買い物は必要以上に買わない傾向にある。特に高齢化率の高い中山間地域では、主な収入が年金の世帯が多いため、この傾向がさらに強くなると推測され、消費者の安くて質の良い食品（商品）をという欲求に応えるためにも、より効率的な事業展開を図り維持コストの軽減を図る必要がある。